

2024年12月2日

会 員 各 位

公 益 事 業 学 会
会 長 水 谷 文 俊

2025年度（第75回）大会報告者の募集

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当学会は2025年度（第75回）大会を2025年6月14日（土）、15日（日）の日程で桃山学院大学和泉キャンパスにて開催する予定です。報告形式は統一論題〔公益事業にかかわるインフラをどう維持するか～人手不足の問題を中心に～〕および自由論題です。

つきましては、報告のご希望がございましたら、申込用紙にご記入のうえ下記要領にて事務局までお送りくださいますようお願い申し上げます（申込用紙は当学会ホームページ<https://www.jspu-koeki.jp/>からも入手可能です）。

なお、報告応募用紙提出後の報告論題の変更は、開催校の負担となりますのでお控えください。

記

申込期限：2025年1月13日（月）午後5時（必着）

申込資格：上記時点で2024年度までの会費完納の正会員
および特別会員に所属する者

申込方法：Eメール

採否、統一・自由論題の別等に関してはプログラム委員会で検討し、後日その結果をお知らせいたします。大会プログラム案については、2025年4月中旬を目途に、学会ホームページに掲載いたします。報告者には2025年4月15日までに予稿を別途提出していただくこととなりますので、あらかじめお含みおき願います。 敬 具

【連絡先】公益事業学会事務局

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

株式会社 情報通信総合研究所内

TEL・FAX： 03-3663-8201

E-mail： koeki@icr.co.jp

公益事業学会 第75回大会

開催場所： 桃山学院大学和泉キャンパス（大阪府和泉市）

日 程： 2025年6月14日（土）・15日（日）

統一論題： 公益事業にかかわるインフラをどう維持するか
～人手不足の問題を中心に～

公益事業にかかわるインフラをどう維持するか

～人手不足の問題を中心に～

当学会の研究対象とする公益事業は、電気、ガス、水道、鉄道、軌道、自動車道、バス、定期船、定期航空、郵便、電信電話、放送等が含まれ、国民の日常生活と企業の生産活動になくてはならない財・サービスを提供している。社会インフラともいうべきこれらの産業は、その時代に応じて安定的なサービスを供給し、わが国の経済発展の基盤となった。他方、日本の人口は2010年以来減少を続け、国立社会保障・人口問題研究所によれば2056年には1億人を割り込むと推計されている。加えて少子化も拍車をかけ、生産年齢人口の割合は低下傾向に歯止めがかからない。

公益事業は施設整備だけでなく、その後の維持管理にも相当な労力を要する。これまで、これらの公益事業がわが国の経済成長を支え安定的なサービスを維持できたのは、拡大する需要と安定した財源を確保する規制制度によって比較的潤沢な資金を獲得できたこと以外に、高度なスキルを持つ優秀な人材を獲得できたことも見逃し難い要素である。しかし、近年では熟練作業員が定年により離職し、若い人材を潤沢に獲得しづらくなっている。人手が不足すれば需要はあるのに必要なサービスを提供できなくなることも考えられる。

たとえば、電気事業では電気主任技術者の不足が指摘されている。彼らは発電から配電まで、電気の使用のために設置する工作物の保安・監督を担うが、その人手不足が深刻化すれば適切な施設管理ができず、エネルギーの安定供給にも悪影響を与えかねない。旅客輸送の代表的な事業としての鉄道やバス事業においても運転士が不足し、地域によっては減便を余儀なくされるケースもすでに現実のものとなっている。上水道・下水道でも職員数の減少に歯止めがかからず、適切なメンテナンスだけでなく事業の根幹としての経営戦略を担う人材の確保にも支障が出ているという。これを受けて各業界ではAIなど先進技術を活用した省力化・効率化を進めるほか、国は制度の見直しや各種支援策を検討している。

これら制度の見直しや省力化・効率化で一定の効果を期待できるが、意欲的で能力の高い働き手を獲得することは各社にとって引き続き重要な経営課題である。経済産業省の資料ではアンケート調査に基づき、働き手が重視する点は待遇だけにとどまらないことを述べている。たとえば、社会からのリスペクトを得られるといった仕事に対する誇りや、知識と経験を活かして組織運営に関われるというキャリアパスの存在などは、人々が仕事選びの際に重視するポイントだという。

以上のように、人手不足の課題を克服する上では、当該産業全体でルールの見直しや効率化に向けた投資のみならず、魅力的な職場づくりに取り組むことが重要である。しかし、設備投資や人材獲得は原則として個社で取り組むべき事柄ではあるが、投資額として個社レベルでは投資に見合わない場合も考えられる。安定したサービスを継続させることが社会的に合理的だと考えられるものの、一企業での自助努力では投資負担に耐えられないような場合には国や自治体などの支援などが求められるだろう。あるいは業界横断的に連携して人材や機材などのリソースを活用することも考えられる。加えて会社が魅力的な職場づくりを行うことに対応し、技術だけでなく経営に関する知識も兼ね備えた高度な人材を育成する場合は教育機関などとの連携も考えられる。

このようにいくつか解決に向けた策は考えられるが、実際の当事者らはどのように考えているだろうか。当シンポジウムでは現場の各業界からの話題提供に加えて人材育成に取り組む教育側の視点も交え、それぞれの立場から現状や課題・期待について紹介していただきたい。そして、人手不足はいまや社会全体の課題であり、各主体が互いに連携しながら取り組むことが今後はより重要であることを強調するものとした。